（様式１）

プロポーザル参加申込書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（環境政策課扱い）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者氏名

令和　　年　　月　　日付けで公告のあった、令和６年度茨城の生物多様性地域戦略アクシ

ョンプラン案策定支援業務委託に係るプロポーザルについて、申し込みます。

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属・役職名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式２）

プロポーザルの提出者に要求される資格要件に係る申立書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（環境政策課扱い)

所　 在　 地

商号又は名称

代表者氏名

令和 　年 　月 　日付けで公告のあった、令和６年度茨城の生物多様性地域戦略アクショ

ンプラン案策定支援業務委託に係るプロポーザルの提出者に要求される下記の資格要件をすべて満たす者であることを申し立てます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同

条第2項の規定に基づく茨城県への入札への参加の制限を受けていない者であること。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てがなされている者又は

民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でない

こと。

３　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定するものでないこと。

４　茨城県物品調達等競争入札参加資格審査要領（平成８年茨城県告示第254号）に基づく、指名

停止の措置を受けている者でないこと。

５　国、地方自治体における生物多様性に関わる業務を実施した実績を有する者であること。

６　当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有する者であること。

（様式３）

受注業務の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 業務期間 | 業務の概要 | 請負金額（千円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 備考   1. 国、地方自治体又はこれに準ずる団体が発注した実績に限る。 2. 元請の実績に限る。 3. 単体での受注実績に限る。   4 　件数が多い場合、適宜行を増やして活用すること。最大でも10件以内とすること。 | | | | |

（様式４）

質 　 問　 書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殷

（環境政策課扱い）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者氏名

令和　　年　月　日付けで公告のあった、令和６年度茨城の生物多様性地域戦略アクション

プラン案策定支援業務委託に係るプロポーザルについて、質問書を提出します。

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属・役職名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

質問事項

|  |
| --- |
|  |

（様式５）

プロポーザル提出書

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（環境政策課扱い）

業務名　令和６年度茨城の生物多様性地域戦略アクションプラン案策定支援業務

標記業務について添付のとおりプロポーザル資料を提出します。

令和　　年　　月　　日

（提出者）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者氏名

（様式６）

会社の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | | |
| 代表者 |  | | |
| 本社所在地 |  | | |
| 資本金 |  | | |
| 従業員数 |  | | |
| 最近5年間の  売上・経営利益 |  | 売上高 | 経常利益 |
| 年　　月期 |  |  |
| 年　　月期 |  |  |
| 年　　月期 |  |  |
| 年　　月期 |  |  |
| 年　　月期 |  |  |
| 資格・登録数 |  |  |  |
| 主な業務内容 |  |  |  |

※必要に応じて会社概要資料、パンフレット等を添付すること。